

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02237 人事給与管理事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上			
事務事業	002	人事給与管理事務			
事業期間	平成16年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員法				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 人事異動事務 ・ 人事評価事務 ・ 服務規律確保等事務 ・ 人事システム管理業務 ・ 給与事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	人事異動、人事評価、服務規律確保、給与計算など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		23,000	24,600	23,460
事業費	事業費	7,590	7,810	5,940
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	333	306	242
	一般財源	7,257	7,504	5,698
	人件費計	15,410	16,790	17,520
	正規（人）	2.30	2.30	2.40
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	人事異動者数389人（令和6.4.1）	人事異動者数369人（令和7.4.1）	人事異動者数371人（令和8.4.1）
	人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員）	人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員）	人事評価、自己アピール（会計年度任用職員を除く全職員）
	所属長面談の実施	所属長面談の実施	所属長面談の実施
	給与計算3,220人	給与計算3,327人	給与計算3,379人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 17 分 49 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02237 人事給与管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	職員の適正配置により、市民サービスを向上します。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	システムを効率的に運用するため、常に見直しを進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同様の事業を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	人事異動や人事評価については、市民サービスを維持していく上で必要な事業であるため、改善を続けながら継続していきます。給与等支給に関する事務については、引き続きシステムを活用した事務の効率化を検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 17 分 49 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02238 職員採用・退職事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上			
事務事業	003	職員採用・退職事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員の任免、職員募集の P R、職員採用試験の実施、退職者の調整（早期退職募集含む）、退職金の計算・支給など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	令和 8 年度 予算額
トータルコスト		549,045	323,692	654,882
事業費	事業費	537,655	311,282	643,202
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	537,655	311,282	643,202
	人件費計	11,390	12,410	11,680
	正規（人）	1.70	1.70	1.60
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	正規1,241人（R5退30人、R6採73人） 再任用36人（R5退13人、R6採2人） 任期付186人（R5退17人、R6採24人）	正規1,266人（R6退55人、R7採80） 再任用37人（R6退15人、R7採16人） 任期付191人（R6退20人、R7採25人）	正規1,300人（R7退34人、R8採68） 再任用34人（R7退8人、R8採5人） 任期付189人（R7退24人、R8採22人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02238 職員採用・退職事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	職員の任免による組織の活性化で市民サービスを向上します。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	採用試験や募集方法の見直し等、改善に取り組みました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体でも同様の事業を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	多様な市民ニーズに対応するため、適切な職員の任免を引き続き実施していく必要があります。優秀な人材を確保するため、新たな職員採用試験や職員募集の方法を引き続き検討していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 17 分 49 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02239 会計年度任用職員等任用事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	001	会計年度任用職員等任用事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員法				
	地方公務員法等の改正により、令和 2 年度から会計年度任用職員制度へ移行されました。				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	会計年度任用職員の任免、社会保険（健康保険、厚生年金、雇用保険、労災）の手続き、費用の徴収及び納付、報酬等計算及び支払いなど

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	451,207	557,679	706,165
事業費	435,797	540,889	689,375
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	435,797	540,889	689,375
人件費計	15,410	16,790	16,790
正規（人）	2.30	2.30	2.30
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	会計年度任用職員数 フルタイム276人 パートタイム1,481人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険	会計年度任用職員数 フルタイム276人 パートタイム1,557人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険	会計年度任用職員数 フルタイム268人 パートタイム1,588人 社保(健保・厚年) 労災・災害補償費 雇用保険

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 17 分 49 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052010 人事課人事係
事務事業 02239 会計年度任用職員等任用事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	内部の事業であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	会計年度任用職員の任用により多様な市民サービスに対応します。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務処理要領の見直し・情報展開等、事務改善に努めました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体でも同様の事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	多様な市民ニーズに対応するため、適切な会計年度任用職員の任免を引き続き実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 18 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02254 職員健康管理事業

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	002	職員健康管理事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	労働安全衛生法第 1 9 条、第 6 6 条、第 6 6 条の 1 0				
備考					

【事業分析】

対象	職員が
目的	自己の健康管理に努め、健康の保持増進ができるようになります。
手段	職員の健康保持のため、各種の健診（検診）検査を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めるほか、健康指導及び生活指導により健康の増進と体力の向上を図り、活気のある職場づくりを図ります。
事務内容	産業医による健康相談の実施、人間ドック・定期健康診断、B 型肝炎予防事業・破傷風予防接種の実施、臨床心理士による「こころの健康相談」実施、ストレスチェック事業の実施

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	34,327	36,318	47,507
事業費	26,287	27,558	38,747
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	26,287	27,558	38,747
人件費計	8,040	8,760	8,760
正規（人）	1.20	1.20	1.20
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	定期健康診断 4 1 6 人 人間ドック 1 , 7 5 8 人	定期健康診断 4 7 0 人 人間ドック 1 , 8 9 0 人	定期健康診断 5 0 0 人 人間ドック 1 , 9 0 0 人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 18 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02254 職員健康管理事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
健康診断受診率	%	0.00 92.60	95.00 95.50	95.00 0.00
精密検査受診率	%	0.00 65.40	95.00 71.10	95.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1
理由	職員の健康増進が市民サービスの向上につながります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
理由	精密検査受診率が目標に到達していません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
理由	委託内容、事務手続き等の改善を実施しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
理由	他自治体と比較して適正なサービスを実施しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	職員の健康の保持及び増進のため、各種の健診・検査等を行い、疾病の早期発見・早期治療に努めています。また、職員の健康相談・健康指導も行っており、これらの事業が活気のある職場づくりにつながっています。今後も継続して事業を実施していきますが、精密検査受診率が目標に達していないため、受診率向上に取り組んでいきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02255 基本研修事業

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上			
事務事業	004	基本研修事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員法第 3 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	職員が
目的	公務の本質を理解し公正かつ能率的な業務遂行が可能となります。
手段	全体の奉仕者である公務員の責務を自覚し、市民に対して公正・公平な姿勢を培うとともに、主体的かつ効率的に職務を遂行する能力の向上を図るため、階層別の一般研修、課題別の特別研修、職場研修、県研修センター等への派遣研修を実施します。
事務内容	新規採用職員研修、主事研修、キャリアデザイン研修、監督者研修、課長研修、西三河 7 市町職員研修協議会主催の各研修 等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度		令和 7 年度	
	決算額		決算額	
トータルコスト		20,715		23,388
事業費		14,015		16,088
国庫支出金		0		0
県支出金		118		87
地方債		0		0
その他		0		0
一般財源		13,897		16,001
人件費計		6,700		7,300
正規（人）		1.00		1.00
その他経費		0		0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	新規採用職員前期研修 83人 E B P M 研修 29人 課長研修（説明責任能力養成研修） 11人 課長研修（メンタルヘルス研修）隔年開催のため受講なし	新規採用職員前期研修 92人 E B P M 研修 20人 課長研修（説明責任能力養成研修） 7人 課長研修（メンタルヘルス研修） 23人	新規採用職員前期研修 85人 セルフマネジメント研修 46人 課長研修（説明責任能力養成研修） 10人 課長研修（エンゲージメント向上研修） 52人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時18分06秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02255 基本研修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
新規採用職員研修の理解度	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00
管理者研修の受講率	%	0.00 92.80	100.00 88.20	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	職員に必要な階層別の研修等は市が実施する必要があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	職員の職務遂行能力の向上が市民サービスの向上につながります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	概ね目標どおり実施できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	研修内容等の見直しを毎年度実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体においても同様の事業を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	職員が公務の本質を理解し、公正かつ能率的な業務遂行を行うために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 18 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02256 能力開発研修事業

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	004	市民ニーズに応える人材育成と組織力の向上			
事務事業	005	能力開発研修事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員法第 3 9 条、職員自己啓発支援制度実施要領				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・自己啓発研修事業 ・能力開発研修事業				

【事業分析】

対象	職員が
目的	市民の視点で高い政策形成能力を備えた職員になります。
手段	自立的な地域経営に資するよう、先見性や創造性を養い、市民との協働の視点で政策を立案・実行できる能力の向上を図るため、政策法務研修、プレゼンテーション研修等を実施します。国・県並びに民間の研修専門機関が実施する高度で専門的な研修に職員を派遣します。また、積極的に自己の能力開発を図るため、選択制の通信教育講座を開講するとともに、職員の自主的な学習を支援します。
事務内容	政策法務研修、プレゼンテーション研修、先進都市等視察研修、専門機関派遣研修、海外派遣研修、通信教育研修、職員自己啓発支援 等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,443	16,590	21,776
事業費		11,423	12,210	17,396
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,423	12,210	17,396
人件費計		4,020	4,380	4,380
	正規（人）	0.60	0.60	0.60
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	政策法務研修 19人 先進地視察研修 15人 派遣研修 91人 通信教育研修 131人 職員自己啓発支援 24人	政策法務研修 31人 先進地視察研修 15人 派遣研修 95人 通信教育研修 136人 職員自己啓発支援 25人	政策法務研修 25人 先進地視察研修 15人 派遣研修 90人 通信教育研修 130人 職員自己啓発支援 20人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 18 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02256 能力開発研修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
派遣研修受講率	%	0.00 94.00	100.00 94.10	100.00 0.00
通信教育研修の受講者数	人	0.00 131.00	130.00 136.00	130.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	3
2	理由	必要に応じて民間等の研修機関を活用しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	職員の専門実務能力の向上が市民サービスの向上につながります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	概ね目標どおり実施できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	研修受講手続き等、事務の効率化に取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体においても同様の事業を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	職員が市民の視点に立ち、その期待に応えうる高い政策形成能力を備えるために必要な事業であるため、引き続き実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和 8年 8月12日
14時18分06秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02257 公務災害補償事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	003	公務災害補償事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	地方公務員災害補償法、地方公務員法第 4 5 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	公務災害の補償と災害の発生抑制に係る事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,340	1,460	1,460
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,340	1,460	1,460
正規（人）	0.20	0.20	0.20
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回	職場巡視 1回 職場快適パトロール隊 2回

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 18 分 06 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02257 公務災害補償事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	市内部の取組であり、他の事業者が行うものではありません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	安心して働ける環境づくりが市民サービスの向上につながります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	再発防止のため、公務災害状況の共有を図っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	他自治体においても同様の事業を行っています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	より良い市民サービスの提供を行うためには、職員が安心して働ける職場環境の整備が必要であり、今後も引き続き適正に事務を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02258 職員駐車場管理事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	004	職員駐車場管理事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	職員の通勤に伴う自家用車の駐車場管理規程				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	本庁等職員の駐車場管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	34,130	35,092	35,386
事業費	32,120	32,902	33,196
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	11,217	15,384	23,220
一般財源	20,903	17,518	9,976
人件費計	2,010	2,190	2,190
正規（人）	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	駐車場台数 4 1 1 台	駐車場台数 4 1 1 台	駐車場台数 4 1 1 台
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02258 職員駐車場管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	職員の福利厚生向上が市民サービスの向上につながります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	駐車場区画の抽選等について事務手続きの効率化に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体においても同様の事業を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	職員駐車場の管理事務は、市民サービスを提供する職員の福利厚生として必要な事務であるため、引き続き実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001052020 人事課職員係

事務事業 02259 都市共済事務

電話番号 0566-71-2203

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	005	都市共済事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	健康保険法、共済組合法、地方公務員法第 4 3 条				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。				
	・ 都市共済事務（短期給付） ・ 都市共済事務（長期、福祉 他）				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	愛知県都市職員共済組合の短期給付（医療給付等）、長期給付、貸付、貯金、保健、財形等に関する事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,710	9,490	9,490
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	8,710	9,490	9,490
正規（人）	1.30	1.30	1.30
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	都市職員共済組合員数 2,330人（R6.4.1）	都市職員共済組合員数 2,461人（R7.4.1）	都市職員共済組合員数 2,548人（R8.4.1）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001052020 人事課職員係
事務事業 02259 都市共済事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		職員の福利厚生の上昇が市民サービスの向上につながります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		月例業務等の事務手続きの効率化に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		他自治体においても同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	都市共済事務は、職員の生活を支えるために必要な長期給付、短期給付、貸付、貯金等の事務を行うものであり、今後も継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。